



平成 21 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 コーエーテクモホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 松 原 健 二
(コード番号 3635 東証第一部)
問合せ先 執行役員 CFO 浅 野 健 二 郎
(TEL 045-562-8111)

コーエーテクモグループの組織再編についてのお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、グループの企業価値最大化を目的とした、グループ組織の再編に関する基本方針を決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、今後の詳細につきましては、決定次第速やかにお知らせいたします。

記

1. 基本方針

当社は「創造と貢献」という経営理念のもと、独創的なエンターテインメントの創造を通じて、世界中の人々の心を豊かにする「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツを創発する企業グループ」としてお客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業を目指し、最適なグループ組織について検討してまいりました。環境変化の速さと開発費用の高騰により投資リスクが拡大しているゲーム業界においては、迅速な意思決定のもと既存領域における事業拡大と新たな市場の創造を効果的に進めるとともに、リソースとノウハウの集約によりグループ全体のオペレーションを最適化し、さらなる費用低減を推し進めることが重要な経営課題となっております。当社グループにおいては、各社の主要事業を「ゲームソフト」「オンライン・モバイル」「メディア・ライツ」「スロット・パチンコ」「アミューズメント施設運営」に、また、主要な支援機能を「国内営業」「海外営業」「宣伝・業務」「システム」「管理」に区分し、これらを単位とするグループ内各社の横断組織（以下「BU」（ビジネスユニット）という。）による業務管理を既に開始しております。さらに、BUのもとで意思決定機能を迅速化し、効果的なリソース運営管理を行うために、株式会社コーエー（以下「コーエー」という。）、テクモ株式会社（以下「テクモ」という。）、テクモウェーブ株式会社（以下「テクモウェーブ」という。）及び株式会社コーエーネット（以下「コーエーネット」という。）の事業及び機能をBU毎に統合し、新たな企業体として当社の直接的な管理体制へ移管することが必要であると判断いたしました。本再編を通じて、グループ全体の事業成長機会の獲得と経営効率の向上を推し進め、一層の高収益をあげる体制を構築し、グループの企業価値最大化を目指してまいります。

2. 組織再編（予定）

(1) 株式会社コーエーテクモゲームスを設置（ゲーム事業、オンライン・モバイル事業統括）

株式会社コーエーテクモゲームス（以下「KTゲームス」という。）を新たに設け、グループの「ゲームソフト」「オンライン・モバイル」「宣伝・業務」「海外営業」の各BUをKTゲームスに統合し、コーエー、テクモ並びにコーエーの海外開発子会社をKTゲームスの100%開発子会社とします。

KTゲームスはパブリッシャー機能（事業推進、宣伝広報、デザイン制作、業務機能等）、ゲームソフト開発における共通機能（技術研究、CG制作、BGM制作、マニュアル制作、海外開発、品質管理機能等）及び攻略本出版事業を担当し、コーエー及びテクモはゲームソフトの開発、オンラインゲーム並びにモバイルコンテンツの開発・運営に特化します。

本再編により、開発共通機能におけるノウハウやリソースを事業全体のプロジェクト動向に応じ柔軟かつ有効に活用してコーエー及びテクモの開発効率を高めるとともに、それぞれの開発部門の強みを最大限に活かした商品開発展開を行います。さらに、パブリッシャー機能を統合することを通じ、グループブランドのプレゼンス強化及びスケールメリットを活かした業務効率の向上と費用低減を図ります。

(2)株式会社コーエーテクモウェブの設置（エキスパンション事業統括）

テクモウェブをテクモ子会社から当社子会社へと移管し、グループの「メディア・ライツ」「スロット・パチンコ」「アミューズメント施設運営」の各BUをテクモウェブに統合します。なお、テクモウェブにはテクモ以外の少数株主がありますが、本再編前にテクモによる100%子会社化を図る予定であります。

本再編により、テクモウェブをグループ内のエキスパンション事業全体を統括する柱として位置づけ、グループ内外のキャラクター、コンテンツなどの知的財産権を多面展開する事業を集約し、これらの価値を効果的に増幅いたします。さらに、スロット・パチンコ事業において培ったノウハウ、リソースの統合を通じて営業、開発体制を強化し、事業機会獲得の拡大を図ります。

※テクモウェブは株式会社コーエーテクモウェブに商号を変更する予定です。

(3)株式会社コーエーテクモネットの設置（国内ゲームソフト販売統括）

コーエーネットをコーエー子会社から当社子会社へと移管し、グループの「国内営業」BUをコーエーネットに統合します。国内ゲームソフト販売においては、既にテクモ商品の流通についてコーエーネットの活用を開始しております。

本再編により、コーエーネットをグループ内の国内ゲームソフト販売を統括する柱として位置づけ、ノウハウやリソースを集約して効率的に活用することで、販売力の強化、新たな商材の開拓及び営業費用のさらなる低減を図ります。

※コーエーネットは株式会社コーエーテクモネットに商号を変更する予定です。

(4)グループの管理部門を当社に統合

グループの総務・人事・財務経理を統括する「管理」BU並びに情報システムを統括する「システム」BUを当社に統合します。「管理」BUの一部につきましては、既に同一事務所へのリソース集約を通じた業務効率の向上を図っております。

本統合により、グループ各社に散在する管理業務の一元化を通じたオペレーションの最適化とリソースの柔軟な適正配分を行い、業務効率の改善と徹底したコスト管理を図ります。

3. コーエーテクモグループの組織再編の動き

平成21年4月

経営統合、コーエーテクモホールディングス上場

平成 21 年 12 月

コーエーの海外販売子会社の管理業務をコーエーテクモホールディングスが継承

平成 22 年 1 月（予定）

当社の米国販売子会社 KOEI Corporation とテクモの米国販売子会社 TECMO, INC. が合併して、TECMO KOEI AMERICA Corporation に商号変更

平成 22 年 4 月（予定）

国内における組織再編

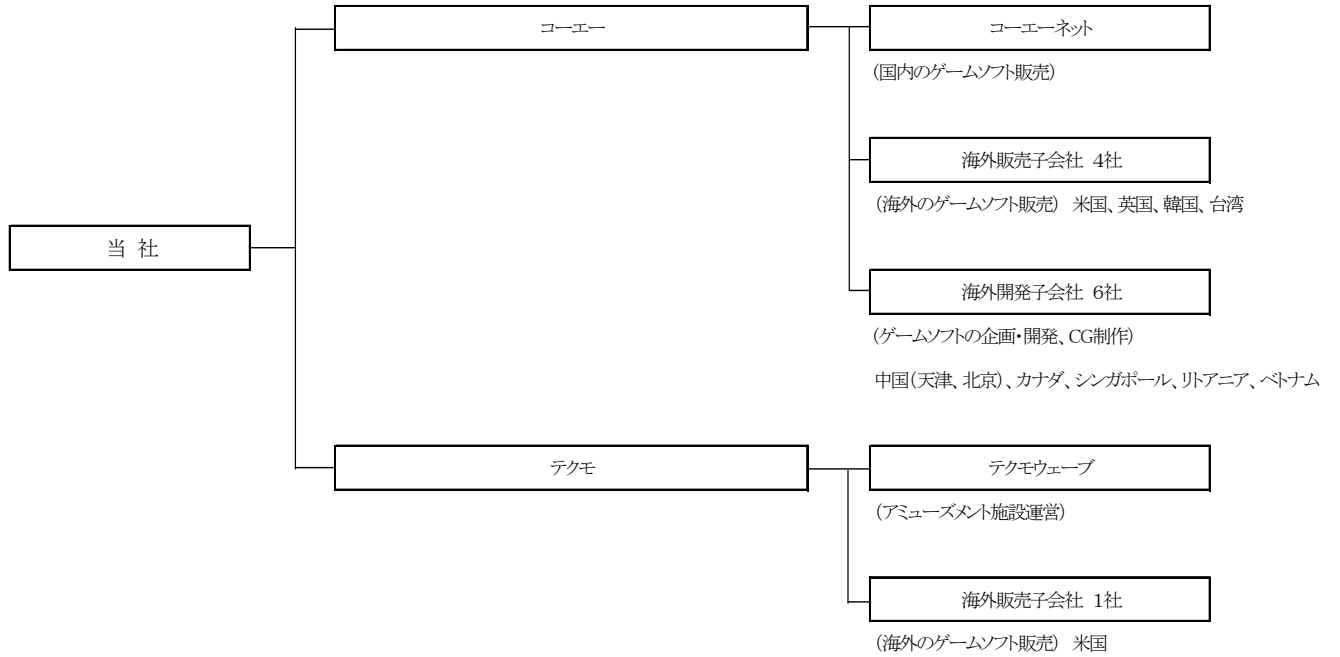
※海外販売子会社の組織再編につきましては、平成 21 年 10 月 20 日付、「グループ組織再編に伴う会社分割に関するお知らせ」及び平成 21 年 10 月 27 日付、「米国子会社の合併に関するお知らせ」にて発表いたしました通りであります。

以 上

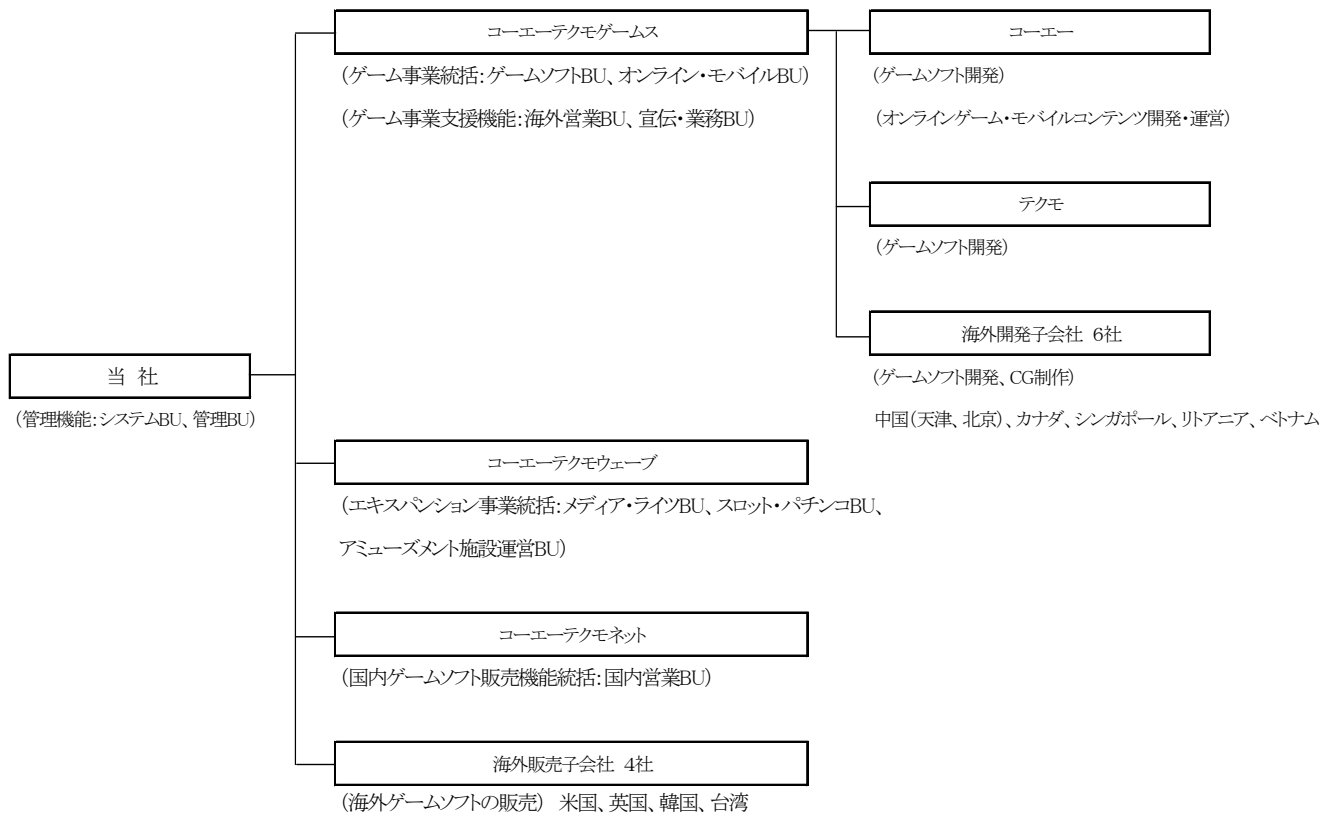
(ご参考)

コーエーテクモグループの組織図

[2009年11月末現在]



[2010年4月イメージ] (予定)



(注) 株式会社コーエーネットは、株式会社コーエーテクモネットに商号を変更する予定です。

(注) テクモウェーブ株式会社は、株式会社コーエーテクモウェーブに商号を変更する予定です。